

2040年の就業構造推計（改訂版）について

2026年3月

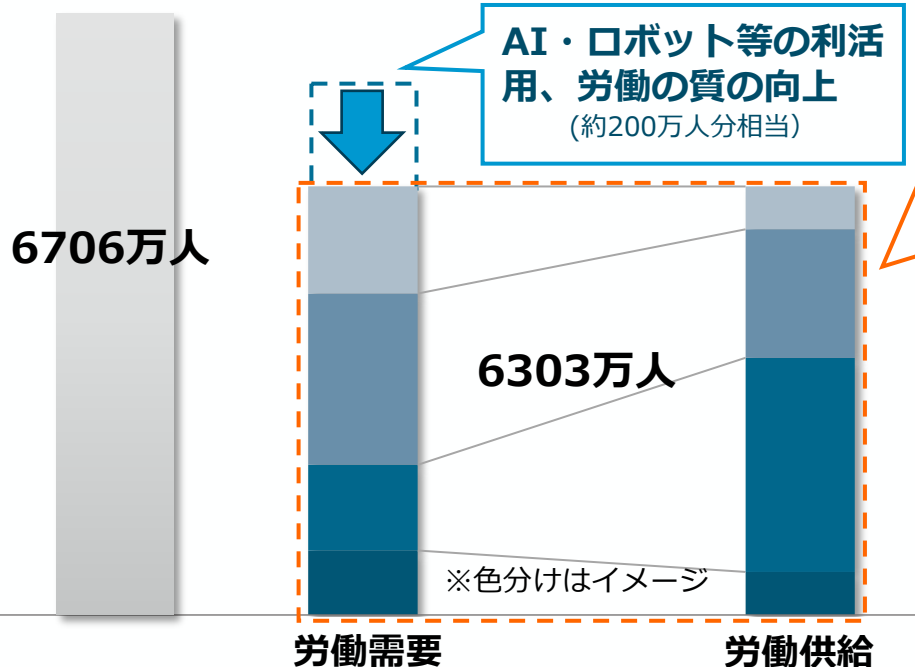
経済産業省 経済産業政策局

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合^(注)、人口減少により就業者数は約6700万人^(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職**(約440万人)や**文系人材**(約80万人)が**余剰**、**AI・ロボット等利活用人材**(約340万人)を含む**専門職**や**現場人材**(約260万人)、**理系人材**(約120万人)が**不足**する可能性。

2022年

2040年



職種・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職		事務職	現場人材	
		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材			うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計(新機軸ケース)を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体(総務省、文部科学省)が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)**や**現場人材(約260万人)**が不足。

全産業	2040年 需給ミスマッチ	専門職		事務職	現場人材		
		-181万人	うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材 -339万人	437万人	-260万人	うち 生産工程従事者 -206万人	うち その他現場人材 -54万人
	2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
	2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
需給ミスマッチの2040年の内訳	農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
	製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
	情報通信業	116	102	50	13	2	11
	卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
	建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
	宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
	運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

(単位：万人)

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
 (注) 産業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類(総務省)による。職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

全国版就業構造推計（改訂版） ・ 学歴間ミスマッチ

- 専門職を中心に、**大卒・院卒の理系人材で約120万人の不足が生じるリスク。**
- 事務職の需要が減少する一方、**大卒・院卒の文系人材は約80万人の余剰が生じる可能性。**

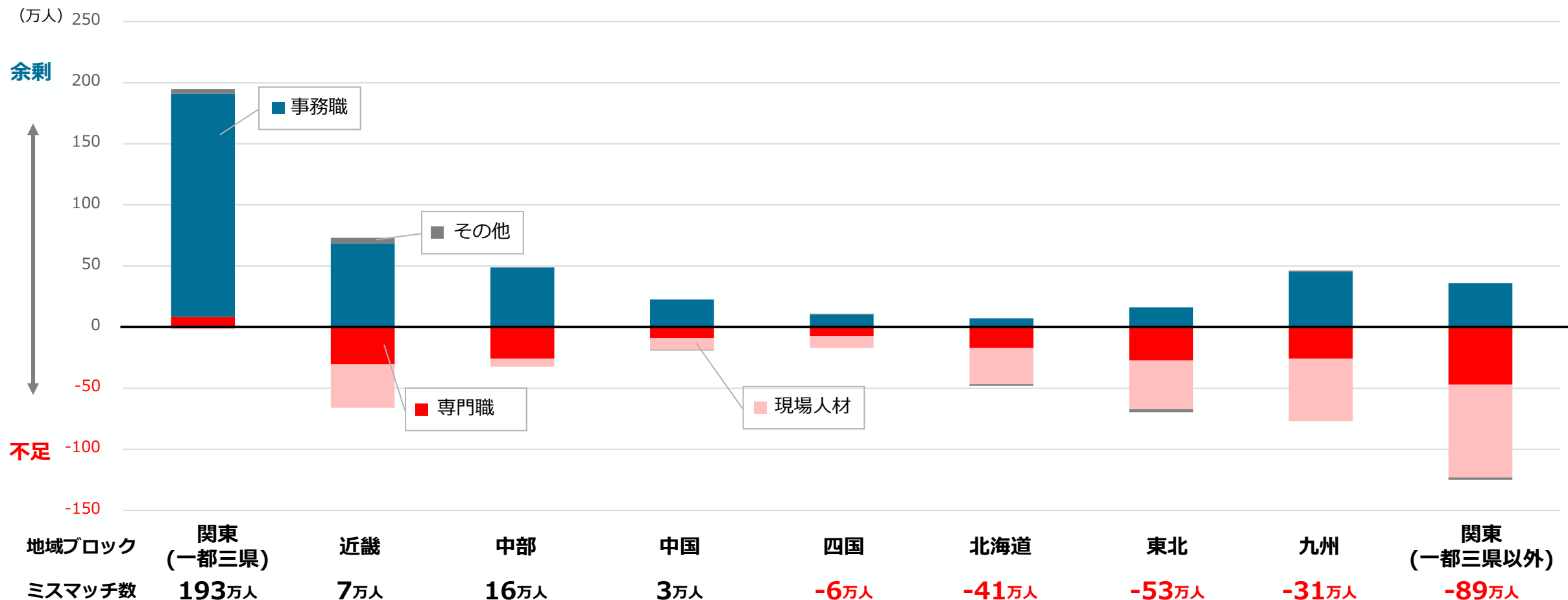
		高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
全産業	2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-96万人	-27万人	61万人	15万人
	2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	683万人/586万人	217万人/189万人	1439万人/1500万人	110万人/125万人
	2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	525万人	164万人	1556万人	122万人
需給ミスマッチの内訳	専門職	4	-54	-14	-87	-24	-69	4
	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	1	-60	-15	-108	-33	-135	-7
	事務職	41	8	3	20	6	163	14
	現場人材	-24	-47	-5	-29	-9	-27	-2
	うち生産工程従事者	-22	-42	-5	-26	-8	-41	-2
	うちその他現場人材	-1	-5	-0	-4	-0	14	0

(単位：万人)

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
 (注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ×職種内訳）

- 東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。一方、AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。また、地方では現場人材も大きく不足。

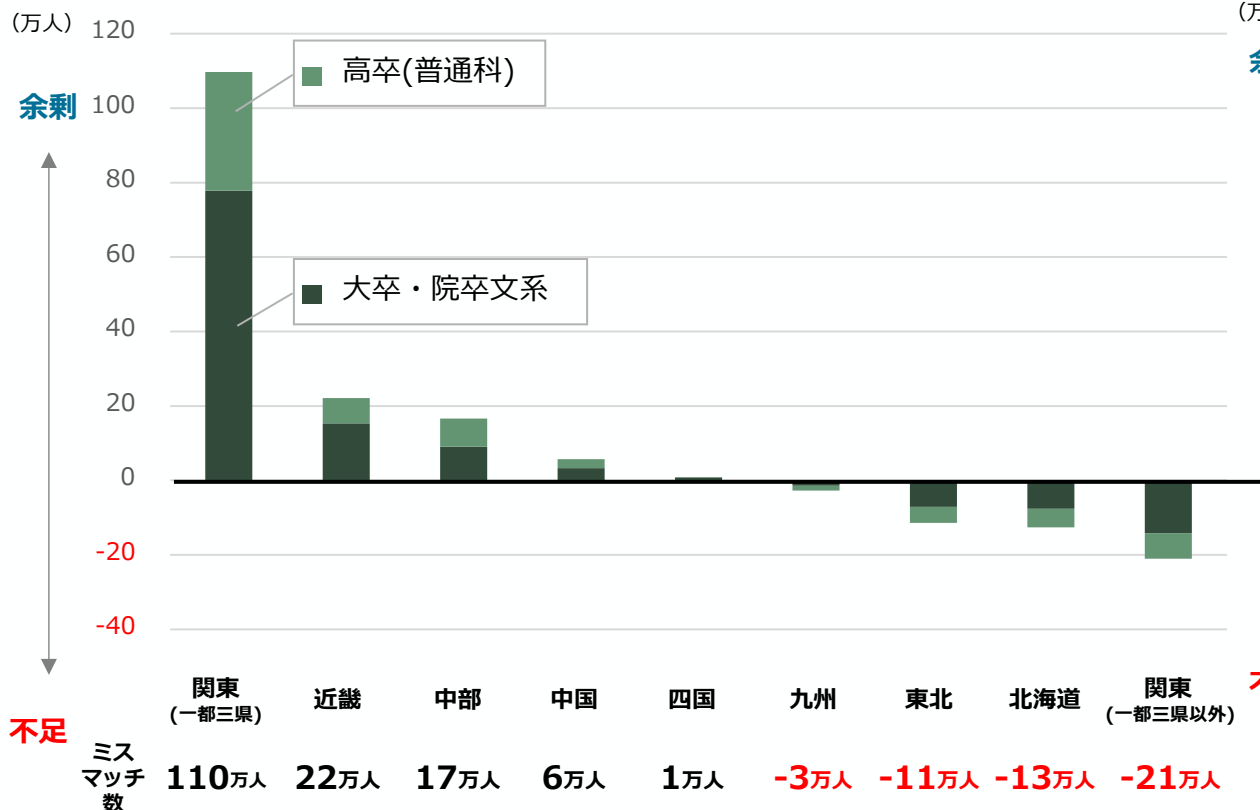


(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

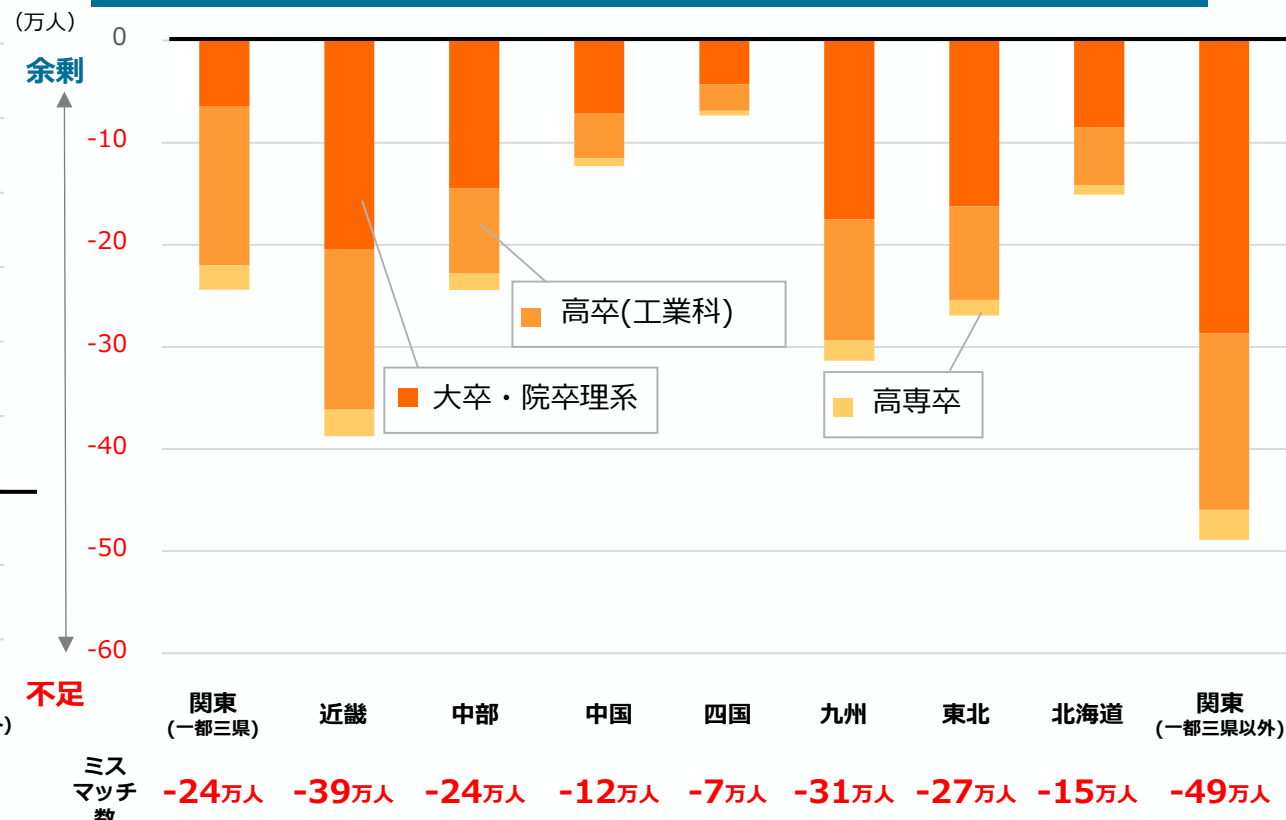
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

- 特に東京圏に大卒・院卒文系等の余剰が集中する一方、一部地域では不足に。
- 大卒・院卒理系は東京圏も含めて、全ての地域で大幅な不足。工業高校、高専の不足も顕著。

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

參考資料

2040年の就業構造推計（改訂版）の試算方法

2040年の産業構造推計

<前提>

- 国内投資拡大：名目+4%で、2040年度200兆円（国内投資フォーラムの官民目標）
- 産業構造転換：「2040年新機軸（定性的）シナリオ※」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等を踏まえて設定
※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」
- AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上が一定程度進んだ影響を加味。

→2040年までのGDP成長率は名目+3.1%(実質+1.7%)

<産業ごとの将来像>

- 製造業X（エックス）
 - GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ
- 情報通信業・専門サービス業
 - 新需要開拓で新たな付加価値を創出。他産業を上回る賃上げ
- アドバンスト・エッセンシャルサービス業
 - 省力化設備・サービスを使いこなし賃上げ

2040年の就業構造推計（改訂版）

2040年の労働需要

産業

- 2040年の産業別就業者数（2040年の産業構造推計のアウトプット）を使用。

地域

- 就業構造基本調査（総務省）の過去トレンドを用いて分解。
- 一部産業は人口動態等の影響を受けるため個別に加味。

職種

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。
- AI・ロボットによる職種ごとの自動化可能性も加味。

学歴

- 就業構造基本調査の足下比率を用いて分解。
- 文理は学校基本調査（文科省）の足下比率を用いて分解。

2040年の労働供給

地域

- 2040年将来人口推計（社人研）と県別・年齢別就業率推計（JILPT）から地域別就業者数を算出。

産業

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

職種

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

学歴

- 就業構造基本調査の過去トレンドや年齢構成を用いて分解。
- 大学進学率の将来推計値（文科省）も加味。

両者の差分を需給ミスマッチとして算出

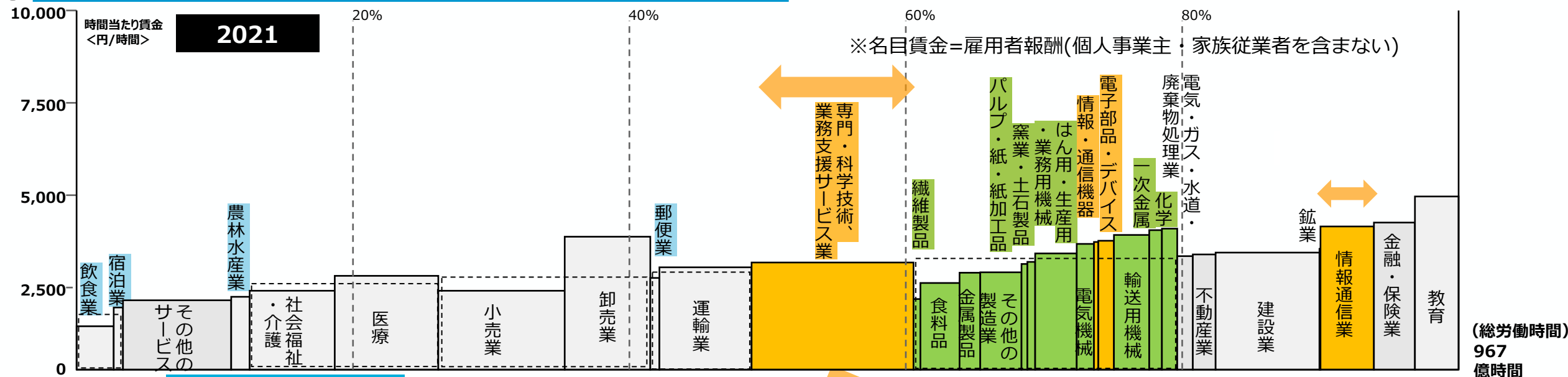
（注）2025年6月に経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」にて公表した「2040年の就業構造推計」（初版）をベースに、①地域ごとの人口動態・産業構造の過去トレンドを反映、②AI・ロボット等の効果を職種ごとに精査、③学歴分類の細分化等の精緻化を実施。

（注）利用した主な統計は右記の通り：総務省「就業構造基本調査」（平成24年、令和4年等）、文科科学省「学校基本調査」（平成24年、令和4年等）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年度版労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」（2024年。成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用。労働力人口には外国人も含まれており、就業者数は日本人・外国人の区別はない）、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」（2020年）等。なお、就業構造基本調査、学校基本調査については、調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文科科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

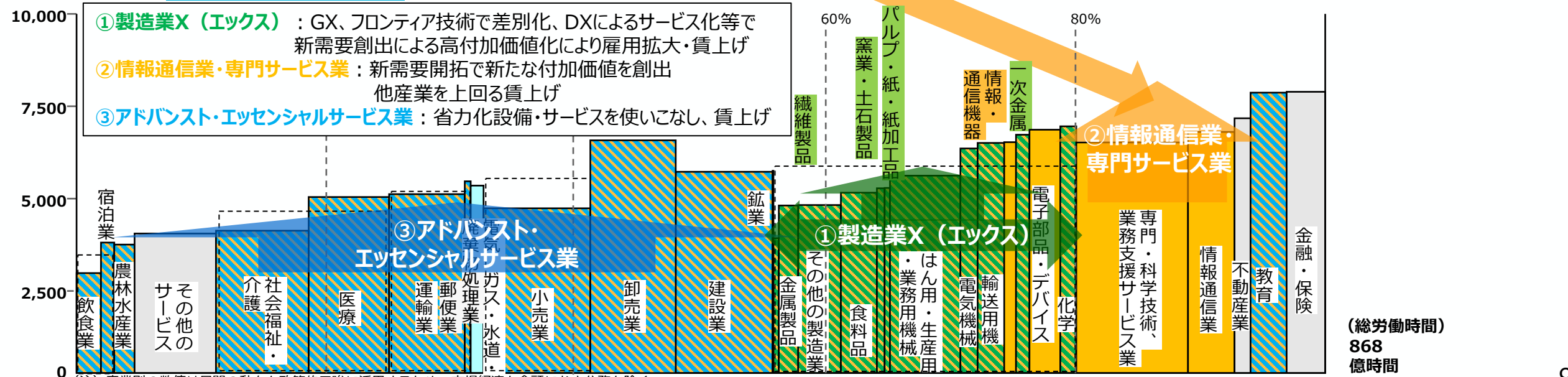
（注）AI・ロボット等による職種ごとの自動化可能性については、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001.を参考として、経済産業省にて作成。

（注）労働需要の地域別分解では、JILPTによる都道府県別推計（2020年）の手法を参考として、右記の産業について人口動態等の地域特性の影響を加味した：医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊、情報通信、教育・学習支援、事業サービス、その他事業サービス。

(参考) 将来の産業構造は、①製造業X (エックス)、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



2040新機軸ケース



(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

地域別就業構造推計（地域への追加投資シナリオ試算）

- 過去トレンドの延長では反映できない**非連続的な大規模投資が労働需要に与える影響**を分析。
- 産業特性に応じ、雇用誘発効果、専門的・技術的職業従事者数、建設期に必要な労働量等が異なる。**

大規模投資が想定される産業類型

想定シナリオ例

運営期に必要な労働量

		合計	サービス職業従事者	専門的・技術的職業従事者	生産工程従事者	建設・採掘従事者	その他
① サービス業 例) ・商業・MICE複合開発 ・地域観光再生・温泉街再開発	ホテル開発（観光業） ✓追加投資額：計300億円	1,800人	1,200人 (66%)	140人 (8%)	10人 (1%)	30人 (1%) 建設期：260人	420人 (24%)
	② 製造業 例) ・EV自動車バッテリー工場 ・先端材料・電子部品製造拠点	半導体工場（半導体産業） ✓追加投資額：計1.5兆円	10,000人	10人 (0%)	2,600人 (26%)	3,700人 (37%)	400人 (4%) 建設期：8,600人
③ エネルギーインフラ業 例) ・再エネ発電拠点整備 （陸上風力・太陽光・地熱等） ・送電網・配電網・水素供給網整備	洋上風力発電事業 （洋上風力産業） ✓追加投資額：計5000億円	240人	0人 (0%)	50人 (20%)	30人 (14%)	60人 (24%) 建設期：950人	100人 (41%)

（注）「想定シナリオ例」は、過去の事例を参考に、経済産業省で投資額等について仮定を置いて試算を行ったもの。

（注）「運営期に必要な労働量」は、想定する投資案件の運用が開始される段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量を示す。なお、必要な労働量については、想定する投資案件に必要な機材・装置等の生産も域内で行う場合の数。%で示す割合は、必要となる労働量の合計に占める職種ごとの労働量の割合。また、労働量や割合については、端数を除いているため、合計が100%にはならない場合がある。なお、職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。

（注）「建設期」は、想定する投資案件の建築段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量のうち、令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）における建設・採掘従事者の労働量を示す。

都道府県別データ

都道府県×職種（2040年のミスマッチ数①）

都道府県	合計	専門職	うちAI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
全国	0	-181	-339	437	-260	-206
北海道	-40.8	-17.1	-17.0	7.1	-29.6	-7.6
青森県	-7.1	-4.1	-4.0	2.2	-4.6	-1.8
岩手県	-7.3	-3.1	-4.0	2.1	-6.2	-2.6
宮城県	-10.3	-5.7	-8.1	5.8	-10.0	-4.3
秋田県	-10.9	-5.2	-4.4	0.4	-5.6	-2.8
山形県	-6.9	-3.5	-4.0	1.6	-4.6	-2.9
福島県	-10.9	-5.7	-5.8	4.1	-8.9	-3.9
茨城県	-18.0	-7.8	-10.9	5.5	-16.0	-7.7
栃木県	-8.4	-5.7	-6.3	6.0	-9.3	-3.3
群馬県	-4.0	-2.9	-6.6	5.3	-6.4	-4.1
埼玉県	28.2	-3.1	-16.0	31.3	0.5	-9.0
千葉県	14.6	-12.3	-14.3	26.6	-0.4	-6.2
東京都	131.3	32.7	-5.5	88.2	7.2	-10.5
神奈川県	19.2	-8.9	-18.4	36.5	-8.9	-19.3
新潟県	-5.7	-6.6	-6.5	5.7	-4.6	-3.7
山梨県	-8.5	-3.3	-3.2	1.7	-6.5	-2.4
長野県	-22.2	-7.8	-10.4	3.7	-17.7	-5.9
静岡県	-22.2	-12.9	-14.3	8.0	-15.5	-9.4
岐阜県	-8.7	-5.7	-7.0	4.6	-7.5	-5.2
愛知県	43.1	-7.0	-21.1	34.1	15.7	-4.3
三重県	-7.5	-6.9	-6.8	4.4	-5.4	-3.7
富山県	-3.3	-3.2	-3.8	2.6	-2.4	-2.2
石川県	-7.2	-3.0	-5.5	3.1	-7.0	-3.3

（単位：万人）

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×職種（2040年のミスマッチ数②）

都道府県	合計	専門職	うちAI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
福井県	-1.3	-1.3	-2.4	2.3	-1.9	-1.7
滋賀県	-2.2	-4.9	-6.4	4.4	-1.4	-3.6
京都府	-9.8	-0.8	-8.0	8.3	-18.2	-6.2
大阪府	16.8	-12.8	-22.3	31.3	-5.8	-17.8
兵庫県	8.4	-5.5	-13.4	16.4	-2.9	-7.5
奈良県	0.0	-2.4	-3.3	3.6	-1.3	-2.0
和歌山県	-4.6	-2.5	-3.2	2.1	-4.2	-1.5
鳥取県	-0.3	-0.8	-1.5	1.8	-1.3	-0.6
島根県	0.5	-0.8	-2.1	2.1	-0.6	-1.3
岡山県	-0.5	-1.8	-5.5	5.6	-4.2	-2.5
広島県	3.9	-3.2	-8.2	9.4	-2.2	-4.1
山口県	-0.2	-2.3	-3.3	3.7	-1.4	-1.9
徳島県	-1.6	-1.9	-2.3	1.9	-1.5	-1.2
香川県	-1.3	-2.1	-2.6	3.3	-2.4	-1.5
愛媛県	-2.6	-2.4	-3.8	3.4	-4.2	-2.3
高知県	-0.8	-1.1	-1.7	1.9	-1.6	-0.8
福岡県	7.9	-6.6	-14.4	19.8	-5.9	-9.0
佐賀県	-1.4	-1.5	-2.7	2.4	-2.5	-2.1
長崎県	-2.5	-2.8	-3.9	3.2	-3.5	-1.8
熊本県	-4.5	-3.9	-6.3	4.8	-5.2	-2.8
大分県	-5.0	-3.1	-4.0	2.9	-4.7	-2.1
宮崎県	-2.1	-2.1	-2.9	3.5	-3.7	-1.6
鹿児島県	-4.9	-3.2	-5.3	3.2	-4.6	-2.5
沖縄県	-18.3	-2.6	-5.6	5.4	-21.0	-1.0

（単位：万人）

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×職種（2040年の需要数①）

都道府県	合計	専門職	うちAI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
全国	6,303	1,867	782	1,039	3,283	731
北海道	256.8	69.5	27.5	43.0	139.9	20.6
青森県	54.4	14.5	5.8	8.3	30.5	5.3
岩手県	57.6	14.6	5.8	8.8	33.4	6.9
宮城県	117.3	32.5	13.3	18.2	64.6	12.8
秋田県	44.8	12.8	5.8	7.4	23.7	5.5
山形県	51.5	14.0	5.9	8.3	28.5	7.4
福島県	87.8	23.0	9.0	13.0	50.3	11.6
茨城県	153.0	41.8	17.6	24.5	84.9	22.1
栃木県	101.9	26.9	11.1	15.6	58.5	15.8
群馬県	97.3	26.8	10.8	15.0	54.1	14.0
埼玉県	362.7	112.6	46.5	62.1	179.8	36.8
千葉県	317.5	99.0	42.5	53.4	159.0	31.0
東京都	756.3	256.9	120.7	132.4	348.5	58.8
神奈川県	480.3	157.1	69.3	83.2	230.6	50.5
新潟県	101.1	28.0	11.0	16.2	55.0	14.5
山梨県	45.8	12.4	5.1	6.9	25.9	5.5
長野県	121.1	32.3	15.2	17.4	69.9	16.6
静岡県	197.4	54.8	23.4	32.7	106.7	31.9
岐阜県	101.4	27.8	11.3	16.5	55.2	16.8
愛知県	374.7	114.1	46.7	63.9	191.0	51.2
三重県	91.1	26.8	11.5	15.2	48.2	13.7
富山県	51.0	14.9	6.3	8.7	26.4	8.4
石川県	62.6	18.5	8.8	10.0	32.8	8.6

（単位：万人）

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・探掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×職種（2040年の需要数②）

都道府県	合計	専門職	うちAI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
福井県	37.8	10.4	4.0	6.3	20.2	5.5
滋賀県	76.0	23.3	10.6	12.6	38.7	13.1
京都府	133.8	36.4	14.8	19.8	75.3	17.1
大阪府	417.4	124.7	50.7	70.0	215.4	46.0
兵庫県	243.1	72.9	28.1	39.6	126.0	31.9
奈良県	53.4	16.5	6.0	8.4	27.6	6.2
和歌山県	43.8	11.6	4.6	6.3	25.3	5.1
鳥取県	25.4	6.9	2.5	3.9	14.1	2.9
島根県	30.0	8.9	3.4	4.7	16.0	3.8
岡山県	92.2	25.3	9.8	15.0	50.4	13.1
広島県	132.4	38.9	15.3	21.8	69.7	17.7
山口県	56.4	15.9	5.7	9.4	30.2	7.9
徳島県	31.2	9.2	3.6	5.0	16.5	3.9
香川県	44.9	12.4	4.7	7.4	24.5	6.3
愛媛県	58.9	16.4	6.3	9.3	32.3	7.4
高知県	28.7	7.9	2.7	4.3	15.9	2.3
福岡県	256.0	74.4	30.1	44.6	132.3	31.0
佐賀県	40.0	11.2	4.4	6.5	21.6	5.6
長崎県	55.7	15.8	5.9	8.9	30.0	5.2
熊本県	86.2	24.2	9.7	13.3	47.0	9.1
大分県	55.3	15.2	6.2	9.1	30.1	6.3
宮崎県	49.7	13.2	5.0	7.7	28.0	4.8
鹿児島県	73.9	20.7	7.7	11.4	40.5	7.0
沖縄県	95.9	23.3	9.3	12.8	57.6	5.3

（単位：万人）

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・探掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×学歴（2040年のミスマッチ数①）

(万人)	都道府県	合計	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
	全国	0	32	-91	-15	-96	-27	61	15
	北海道	-40.8	-4.9	-5.7	-0.9	-6.7	-1.8	-7.5	-0.1
	青森県	-7.1	-0.5	-1.1	-0.2	-1.6	-0.5	-1.0	-0.0
	岩手県	-7.3	-0.7	-1.2	-0.2	-1.6	-0.5	-1.0	-0.0
	宮城県	-10.3	-0.7	-2.2	-0.4	-3.1	-0.9	-0.4	0.2
	秋田県	-10.9	-1.0	-1.5	-0.2	-1.9	-0.7	-2.1	-0.1
	山形県	-6.9	-0.5	-1.3	-0.2	-1.6	-0.6	-1.3	-0.1
	福島県	-10.9	-0.9	-1.9	-0.3	-2.5	-0.8	-1.3	-0.0
	茨城県	-18.0	-1.5	-3.6	-0.5	-3.9	-1.1	-2.6	-0.0
	栃木県	-8.4	-0.5	-1.6	-0.3	-2.6	-0.6	-0.7	0.1
	群馬県	-4.0	0.0	-1.7	-0.3	-1.8	-0.7	-0.3	0.1
	埼玉県	28.2	5.7	-4.2	-0.6	-2.7	-0.7	9.5	1.2
	千葉県	14.6	4.3	-3.1	-0.6	-4.2	-0.9	6.4	0.9
	東京都	131.3	16.7	-1.8	-0.2	5.2	3.9	40.7	5.1
	神奈川県	19.2	5.3	-6.5	-1.0	-5.9	-1.2	12.2	1.8
	新潟県	-5.7	0.1	-1.7	-0.3	-2.4	-0.8	-0.5	0.1
	山梨県	-8.5	-0.9	-1.1	-0.2	-1.5	-0.5	-1.5	-0.1
	長野県	-22.2	-2.6	-3.2	-0.6	-3.7	-1.5	-4.3	-0.2
	静岡県	-22.2	-1.5	-4.5	-0.8	-5.7	-1.9	-4.0	-0.1
	岐阜県	-8.7	-0.4	-2.4	-0.4	-2.6	-1.0	-1.1	-0.0
	愛知県	43.1	8.9	-1.7	-0.5	-2.7	-0.9	11.3	1.3
	三重県	-7.5	-0.1	-1.7	-0.3	-2.6	-0.9	-1.0	0.0
	富山県	-3.3	-0.0	-1.0	-0.2	-1.3	-0.5	-0.3	0.0
	石川県	-7.2	-0.8	-1.5	-0.3	-1.5	-0.6	-1.3	0.1

(単位：万人)

(注) 学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×学歴（2040年のミスマッチ数②）

(万人)	都道府県	合計	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
	福井県	-1.3	0.0	-0.7	-0.1	-0.8	-0.3	0.2	0.1
	滋賀県	-2.2	0.5	-1.4	-0.3	-1.9	-0.7	0.2	0.1
	京都府	-9.8	-1.8	-2.6	-0.4	-1.8	-0.5	-1.5	0.3
	大阪府	16.8	5.2	-6.0	-0.9	-4.9	-1.7	9.2	1.3
	兵庫県	8.4	2.8	-3.3	-0.6	-3.8	-1.0	4.5	0.7
	奈良県	0.0	0.4	-0.9	-0.1	-1.1	-0.3	0.7	0.1
	和歌山県	-4.6	-0.4	-0.8	-0.2	-1.2	-0.4	-0.5	-0.0
	鳥取県	-0.3	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	0.1
	島根県	0.5	0.3	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	0.2	0.0
	岡山県	-0.5	0.3	-1.4	-0.2	-1.5	-0.4	0.8	0.2
	広島県	3.9	1.4	-1.5	-0.3	-2.0	-0.7	1.1	0.2
	山口県	-0.2	0.4	-0.8	-0.1	-1.0	-0.3	0.3	0.1
	徳島県	-1.6	0.0	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	-0.2	0.0
	香川県	-1.3	0.1	-0.6	-0.1	-0.9	-0.2	0.2	0.1
	愛媛県	-2.6	-0.0	-1.0	-0.2	-1.2	-0.3	0.3	0.1
	高知県	-0.8	0.0	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	0.2	0.0
	福岡県	7.9	2.7	-3.8	-0.6	-3.4	-1.1	3.1	0.6
	佐賀県	-1.4	0.1	-0.8	-0.1	-0.8	-0.3	0.1	0.1
	長崎県	-2.5	-0.0	-0.9	-0.2	-1.0	-0.4	-0.2	0.1
	熊本県	-4.5	0.0	-1.4	-0.3	-1.9	-0.7	-0.5	0.0
	大分県	-5.0	-0.4	-1.1	-0.2	-1.4	-0.5	-0.6	0.0
	宮崎県	-2.1	0.0	-0.8	-0.1	-1.0	-0.3	0.4	0.1
	鹿児島県	-4.9	-0.2	-1.3	-0.2	-1.7	-0.6	-0.9	-0.0
	沖縄県	-18.3	-3.4	-1.6	-0.3	-2.1	-0.4	-3.8	0.0

(単位：万人)

(注) 学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×学歴（2040年の需要数①）

(万人)	都道府県	合計	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
	全国	6,303	778	538	77	683	217	1,439	110
	北海道	256.8	33.5	20.2	2.9	26.0	7.4	58.7	4.2
	青森県	54.4	6.9	4.5	0.6	5.6	1.6	11.6	0.9
	岩手県	57.6	7.5	4.9	0.7	5.8	1.7	12.2	0.9
	宮城県	117.3	14.8	9.9	1.4	12.3	3.8	25.8	1.9
	秋田県	44.8	5.5	3.9	0.6	4.8	1.5	9.9	0.8
	山形県	51.5	6.4	4.6	0.6	5.4	1.8	11.2	0.9
	福島県	87.8	11.2	7.8	1.1	9.0	2.8	18.6	1.4
	茨城県	153.0	19.1	13.8	1.9	16.1	5.2	32.9	2.6
	栃木県	101.9	12.9	9.0	1.2	10.6	3.4	21.9	1.7
	群馬県	97.3	12.1	8.6	1.2	10.3	3.3	21.1	1.6
	埼玉県	362.7	44.1	32.0	4.4	40.2	12.5	84.0	6.5
	千葉県	317.5	38.8	26.8	3.9	35.3	11.2	74.0	5.7
	東京都	756.3	89.5	58.4	9.2	87.7	28.1	185.1	14.1
	神奈川県	480.3	57.1	40.9	6.0	54.9	18.0	112.7	8.9
	新潟県	101.1	12.6	9.2	1.2	10.6	3.4	22.4	1.7
	山梨県	45.8	5.9	3.8	0.6	4.8	1.5	10.1	0.8
	長野県	121.1	15.5	10.4	1.5	12.6	4.2	26.1	2.0
	静岡県	197.4	24.5	18.4	2.5	20.8	7.0	44.3	3.4
	岐阜県	101.4	12.5	9.7	1.3	10.7	3.5	22.3	1.7
	愛知県	374.7	45.2	33.8	4.7	41.5	13.5	86.1	6.8
	三重県	91.1	11.2	8.3	1.2	9.9	3.4	20.3	1.6
	富山県	51.0	6.2	4.8	0.7	5.5	1.9	11.5	0.9
	石川県	62.6	7.7	5.5	0.8	6.8	2.3	14.5	1.1

(単位：万人)

(注) 学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県×学歴（2040年の需要数②）

(万人)	都道府県	合計	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
	福井県	37.8	4.7	3.5	0.5	3.9	1.3	8.5	0.7
	滋賀県	76.0	9.0	7.1	1.0	8.4	3.0	17.4	1.4
	京都府	133.8	17.4	11.1	1.6	13.8	4.3	30.6	2.2
	大阪府	417.4	51.8	34.8	5.0	45.1	14.2	97.6	7.3
	兵庫県	243.1	29.7	21.4	3.0	26.5	8.5	54.9	4.3
	奈良県	53.4	6.5	4.5	0.6	5.9	1.8	12.0	0.9
	和歌山県	43.8	5.6	3.6	0.5	4.5	1.4	9.2	0.7
	鳥取県	25.4	3.2	2.1	0.3	2.6	0.8	5.5	0.4
	島根県	30.0	3.7	2.6	0.4	3.2	1.0	6.8	0.5
	岡山県	92.2	11.5	8.4	1.1	9.6	3.0	20.3	1.6
	広島県	132.4	16.3	11.5	1.6	14.3	4.5	30.2	2.3
	山口県	56.4	7.0	5.1	0.7	6.0	1.9	12.6	1.0
	徳島県	31.2	3.8	2.6	0.4	3.4	1.1	6.9	0.5
	香川県	44.9	5.6	3.9	0.5	4.7	1.5	10.0	0.8
	愛媛県	58.9	7.4	5.0	0.7	6.2	1.9	12.9	1.0
	高知県	28.7	3.6	2.3	0.3	3.0	0.9	6.1	0.5
	福岡県	256.0	31.7	22.6	3.1	27.3	8.6	59.2	4.5
	佐賀県	40.0	4.9	3.6	0.5	4.2	1.4	8.8	0.7
	長崎県	55.7	7.0	4.5	0.7	5.9	1.8	12.4	0.9
	熊本県	86.2	10.8	7.1	1.0	9.1	2.8	18.7	1.5
	大分県	55.3	7.0	4.6	0.7	5.8	1.8	12.3	0.9
	宮崎県	49.7	6.3	4.1	0.6	5.1	1.5	10.5	0.8
	鹿児島県	73.9	9.4	5.9	0.8	7.7	2.3	16.3	1.2
	沖縄県	95.9	13.5	6.7	1.0	9.1	2.5	22.2	1.5

(単位：万人)

(注) 学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。